



教育長 田中 康恵

5月になりました。4月7日に7都府県を対象に初めて緊急事態宣言が発令されてから3週間が過ぎ、市川市では休園・休校及び社会教育施設等の休館・休所の措置から2か月以上たち5月31日までの延長も決まりました。学校では教員が各家庭へ連絡を取り子どもの様子や悩みを聞き取ったり、縄跳びをする様子を動画配信し子どもたちが先生に挑戦できるようにしたりするなど、学校現場では、様々な取り組みが行われています。

このような長期間にわたる休園・休校という前例のない状況の中で、友達と会うこともままならない子どもたちの心身の負担は計り知れません。特に注意が必要なのは、小学校1,2年生までの児童です。集団で学んだり遊んだりすることが発達上重要な時期に当たり、登校が叶わず同年代の仲間と集団で生活することができない状況が続くと心身の不調が危惧されます。担任を中心に園・学校と家庭が連携を取りながら、子どもの様子に異変を感じたならば、速やかに養護教諭やスクールカウンセラー等を交えて、対処していきます。

また、学習においては、学校が教科書に添った課題を出し保護者の方と連携して進み具合を細かく確認することで、子どもと保護者の安心感につなげていきます。教育委員会と学校は、再開を見据え、授業時間を確保する方策も考えなければなりません。児童・生徒の負担に配慮しつつ、学校行事の精選など、計画の大胆な見直しを進める必要がでてきます。

そんな中、4月20日の新聞紙上に掲載された、著名な社会学者と政治学者が新型コロナウイルスと人間社会の行方というテーマで行った対談に目が留まりました。内容としては、「現在、他人との接触をできるだけ抑えなければならないのは仕方ないが、飛躍的な技術革新により直接顔を突き合わせなくても人とつながることが可能になっている。それでも私たち人間は、すぐ近くで人と会っていたいと思う生き物だ。だから会いたいと思う人と直接会えたときのわくわく感の価値は、現在より高まっていくはずだ。人と人がお互いを好ましいと思えるような直接の接触やつながりがなければ、人々の間に助け合おうという感覚は生まれません。それがグローバルな連帯を支える感覚につながっていく。」「新型コロナ問題はウイルスだけの問題ではなく民主主義、国際機関、社会システム、自然環境との関係、人の生き方への課題でもある」というものでした。「人と人がお互いを好ましいと思えるような直接の接触やつながり」は、まさに学校教育の中で構築されるべき最優先の要素と断言できるのではないのでしょうか。まだまだ先の見えない状況ではありますが、子どもたちの心身の健康を維持するための必要な支援が滞らないよう、子どもたちと学校とのつながりをより強固なものにしていく所存です。